

1 第161回国会概観

1 会期及び活動等の概要

(召集)

第161回国会（臨時会）は、平成16年（2004年）10月12日に召集され、12月3日に終了した。

第160回国会閉会後の9月16日、衆議院において、民主、共産、社民の野党3会派は、「政治とカネ」問題、自衛隊イラク派遣問題、年金制度改革、米軍ヘリ墜落事故、災害対策等、当面する諸課題に対応するためとして、臨時会召集要求書を提出し、速やかな召集を求めた。これに対して内閣は、内閣改造や小泉内閣総理大臣の国際会議出席等の日程から10月5日、第161回国会を10月12日に召集することを閣議決定した。

野党は、「政治とカネ」問題などの十分な審議期間を確保するため、2か月以上の会期を要求したが、召集日当日の衆参両院本会議において、12月3日までの53日間とすることをそれぞれ多数をもって議決した。

開会式は、召集日の午後1時から、参議院議場で行われた。

(院の構成)

召集日、参議院本会議において、常任委員長の選挙、特別委員会及び調査会の設置等が行われた。

常任委員長は、総務、外交防衛、文教科学、厚生労働及び農林水産の5常任委員長の辞任が許可され、9月29日に辞任していた経済産業委員長と併せ、6委員長が新たに選任された。

特別委員会は、災害対策、沖縄・北方、倫理選挙、イラク・事態及び拉致問題の5特別委員会が前国会同様設置され、第143回国会から毎国会設置されてきた「金融問題及び経済活性化に関する特別委員会」は設置されなかった。同日、各特別委員会は、それぞれ特別委員長を選任した。

調査会は、国際問題に関する調査会、経済・産業・雇用に関する調査会、少子高齢社会に関する調査会の3調査会が設置され、同日、各調査会は、それぞれ調査会長を選任した。

10月14日、政治倫理審査会において、会長の辞任を許可し、補欠選任を行った。

(今国会における主な議論)

召集日の10月12日、小泉内閣総理大臣による所信表明演説が衆参両院本会議において行われ、これに対する質疑が13日、14日に衆議院で、14日、15日に参議院で行われた。予算委員会は10月18日、19日に衆議院で、20日、21日に参議院で開かれた。

今国会は、9月27日の第2次小泉改造内閣発足後初の国会であり、台風被害と新潟県中越地震、イラクにおける邦人人質事件と自衛隊イラク派遣、日本歯科医師連盟に

よる政治献金などの「政治とカネ」問題等が主に議論となった。

(今国会における主な議案)

今国会において、閣法は、裁判外紛争解決促進法案、信託業法案、児童福祉法改正案、刑法等改正案等24件が成立し、衆議院において独占禁止法改正案等2件が継続審査、民事訴訟費用法改正案1件が未了となった。また、日墨経済連携協定1件が承認された。

衆法は、犯罪被害者等基本法案、特別障害給付金支給法案、金融機関本人確認法改正案、発達障害者支援法案等8件が成立し、衆議院において政治資金規正法改正案等22件が継続審査、イラク人道復興支援特措法廃止法案等6件が未了、4件が撤回された。参法は2件提出されたが、いずれも未了となった。

また、参議院では、台風第23号等風水害・新潟県中越地震災害対策決議及び日米交流150周年友好増進決議の2件を議決した。なお、日米交流150周年については、衆議院においても同趣旨の決議がなされている。

(会期延長要求)

12月1日、衆議院において、野党3会派は、イラクへの自衛隊の派遣延長問題、「政治とカネ」問題、被災者生活再建支援法の改正及び年金問題についての審議が必要であるとして、12月14日まで11日間の会期延長を求めたが、同日の衆議院議院運営委員会において延長しないものと決定され、会期末の12月3日、衆参両院の本会議で閉会手続が行われた。

2 主な国会審議

(1) 第160回国会閉会後における調査

8月9日、関西電力株式会社美浜原子力発電所3号機で蒸気噴出事故が発生し、作業員11名が死傷した。参議院経済産業委員会は9月29日、福井県に委員を派遣し、関西電力から説明を聴取するとともに、事故現場を視察した。また、10月6日の委員会において、派遣委員から報告を、中川経済産業大臣、関西電力取締役社長藤洋作君等から報告及び説明をそれぞれ聴いた後、質疑を行った。

8月13日、米海兵隊所属のヘリコプターが沖縄国際大学構内に墜落し、米海兵隊員3人が重軽傷を負った。民間人に負傷者はなかった。9月7日、参議院沖縄・北方特別委員会は、川口外務大臣から報告を聴いた後、質疑を行った。

(2) 台風被害と新潟県中越地震

今年は、台風の上陸数が10個と、観測史上最多となり、各地に大きな被害をもたらした。また、10月23日には、新潟県中越地方を震源とする最大震度7の地震が発生し、多数の死傷者を出すとともに、走行中だった上越新幹線「とき」が脱線した。

参議院災害対策特別委員会は、10月13日、台風第21号による被害状況等の実情調査のため三重県に、27日には台風第23号による被害状況等の実情調査のため岡山県にそれぞれ委員を派遣した。10月26日の委員会において、村田内閣府特命担当大臣から台風第23号及び新潟県中越地震による被害状況について報告を聴くとともに、台風第23号等風水害・新潟県中越地震災害対策決議を行った。11月1日には、新潟県中越地震による被害状況調査のため新潟県に委員を派遣し、被災地の意見・要望を聴取するとともに、被害の実情を調査した。

また、参議院本会議においても、10月27日、村田内閣府特命担当大臣から平成16年の台風・新潟県中越地震被害について報告を聴くとともに、台風第23号等風水害・新潟県中越地震災害対策決議を全会一致で議決し、復旧・復興に向けた喫緊の対策と中長期的かつ抜本的な災害対策を政府に求めた。

これら災害による被災者の支援策として、民主、共産、社民の野党3会派は11月4日、被災者生活再建支援法改正案を衆議院に提出した。また、民主は11月12日、被災自動車重量税還付特例法案を参議院に提出したが、いずれも未了となった。

(3) イラクにおける邦人人質事件と自衛隊イラク派遣

イラク人道復興支援特措法の基本計画で定める自衛隊のイラク派遣期限が平成16年12月14日に迫る中、イラク派遣の是非、イラクにおける自衛隊や派遣地域の安全性をめぐる事案が相次いだ。

10月6日、イラクにおいて大量破壊兵器を捜索していた米国政府調査団は、イラク国内の大量破壊兵器の存在を否定する報告書を米国議会に提出した。同月22日（現地時間。以下同じ。）、イラク・サマーワの自衛隊宿営地においてロケット弾1発が、31日には、宿営地内の荷物保管用コンテナに砲弾が貫通した痕跡がそれぞれ発見された。同日、イラク武装勢力の人質となっていた日本人男性がイラクの首都バグダッドで殺害されたことが確認された。11月7日、イラク暫定政府は北部クルド人自治区を除くイラク全土に非常事態宣言を発出した。8日、米軍は、反政府武装勢力を掃討するため、イラク中部の都市ファルージャの総攻撃を開始した。

こうした中、参議院では、外交防衛委員会において、10月28日、大野防衛庁長官からサマーワにおけるロケット弾発見事案について、町村外務大臣からイラクにおける邦人人質事件についてそれぞれ報告を聴いた。さらに、11月2日、町村外務大臣からイラクにおける邦人人質事件について、大野防衛庁長官からサマーワ宿営地内における砲弾の貫通痕と思われるものの発見についてそれぞれ報告を聴くとともに、イラクにおける邦人人質事件、イラクの治安情勢、自衛隊のイラク派遣等について質疑を行った。

イラク・事態特別委員会では、11月5日、イラクにおける邦人人質事件及び10月22日及び31日のサマーワ宿営地における事案について、町村外務大臣及び大野防衛庁長官からそれぞれ報告を聴いた後、小泉内閣総理大臣等に対して質疑を行った。11月10

日には、イラク人道復興支援特措法に基づく自衛隊の部隊の活動状況及び最近のイラク情勢等について、大野防衛庁長官及び町村外務大臣からそれぞれ報告を聴いた後、質疑を行った。同月26日には、イラク情勢と自衛隊の派遣、派遣自衛隊の活動、自衛隊の派遣期間の延長等について小泉内閣総理大臣等に対して質疑を行った。

11月11日、野党3会派は、自衛隊のイラク派遣の前提はすでに崩れているとして、イラク人道復興支援特措法廃止法案を衆議院に提出した。同法案は、衆議院イラク支援特別委員会で審査されたが、未了となった。

(4) 日本歯科医師連盟による政治献金問題と政治資金規正法改正

日本歯科医師連盟からの献金を政治資金収支報告書に記載していなかったとして、平成研究会（自民党旧橋本派）の会計責任者が8月29日、逮捕され、9月18日に起訴された。同月26日には、同派会長代理だった村岡兼造前衆議院議員が在宅起訴され、「政治とカネ」は、今国会における大きな焦点となった。参議院でも、小泉内閣総理大臣の所信表明演説に対する質疑や予算委員会等において取り上げられた。

この問題に関連して、11月2日に自民、公明から、16日に民主から政治資金規正法の改正案がそれぞれ衆議院に提出された。両案は、衆議院倫理選挙特別委員会で趣旨説明が行われたが、継続審査となった。

また、野党側が橋本龍太郎衆議院議員はじめ旧橋本派幹部等の証人喚問を求める中、同議員は、11月22日、衆議院政治倫理審査会に審査を申し出た。同審査会は、同月30日に非公開で開かれたが、野党は、真相が明らかになっていないとして、橋本衆議院議員の証人喚問を引き続き求めた。

(5) 北朝鮮による日本人拉致問題

平成16年5月の小泉内閣総理大臣の訪朝の際に約束された拉致被害者に関する再調査に関連して、第160回国会閉会後から今国会中、3回にわたり、日朝実務者協議が行われた。いずれも新たな生存情報はもたらされなかったが、第3回実務者協議においては、北朝鮮側の調査委員会責任者との直接協議や拉致被害者に関係する施設の視察、関係者との面会などを行い、北朝鮮から提供された物的証拠とされるものを持ち帰った。

参議院拉致問題特別委員会においては、10月29日、北朝鮮による拉致問題に関しての基本方針について町村外務大臣及び杉浦内閣官房副長官から説明を聴き、11月1日、関係大臣等に質疑を行った。同月17日には、第3回日朝実務者協議について谷川外務副大臣から報告を、政府参考人から補足説明を聴いた。この他、外交防衛委員会においても、第3回日朝実務者協議と日本人拉致問題について質疑を行った。

なお、11月30日、衆議院にも拉致問題特別委員会が設置された。

(6) 国家基本政策委員会合同審査会（党首討論）

今国会においては、10月27日、11月10日、17日の3回開かれ、イラク問題、「政治とカネ」、北朝鮮による日本人拉致問題等について岡田民主党代表と小泉内閣総理大臣との間で討議が行われた。

第159回国会まで討議を行っていた共産は、平成16年7月の第20回参議院通常選挙の結果、「国家基本政策委員会合同審査会の運営についての申合せ」（国家基本政策委員会両院合同幹事会 平成12年2月16日）における人数要件（衆議院又は参議院において所属議員10名以上を有する野党会派）を満たさなくなったため、討議に参加することができなかった。

3 参議院改革の動き等

(1) 決算等の審査

11月19日、平成十五年度決算外2件が国会に提出された。これは、決算の早期審査のための具体策についての参議院改革協議会の報告（平成15年1月）、内閣に対する参議院議長からの要請（同年5月）、参議院決算委員会要請決議（同年6月）等を受けて実現したものである。秋の臨時会への提出は初めてであり、これまでで最も早い提出となった。決算の提出が従来よりも約2か月早まったことにより、決算の早期審査の基盤が確固たるものとなった。

今国会においては、11月26日、参議院本会議において平成十五年度決算の概要について谷垣財務大臣から報告を聴き、小泉内閣総理大臣等に対して質疑を行った。参議院決算委員会においては同日、平成十五年度決算外2件について谷垣財務大臣から、会計検査院の検査報告について森下会計検査院長から説明を聴き、12月2日に小泉内閣総理大臣以下全大臣の出席を求め、全般質疑を行った。

(2) 調査会の活動

参議院改革の一環として昭和61年（1986年）に設けられた参議院の調査会は、通常選挙ごとに設置され、3年を一単位として法律案の提出や政策提言などの活動を行ってきた。

召集日の10月12日、国際問題に関する調査会、経済・産業・雇用に関する調査会、少子高齢社会に関する調査会の3調査会が新たに設置された。

(国際問題に関する調査会)

3年間の調査項目を「多極化時代における新たな日本外交」とし、今国会においては、「日本のアジア外交（日中外交の回顧と今後の課題）」について参考人から意見を聴いた後、質疑を行った。

（経済・産業・雇用に関する調査会）

3年間の調査項目を「成熟社会における経済活性化と多様化する雇用への対応」とし、今国会においては、「構造改革と経済財政の中期展望」、「新産業創造戦略」、「雇用対策基本計画」及び「若年者に対する就業支援」について政府から説明を聴いた後、質疑を行った。

（少子高齢社会に関する調査会）

3年間の調査項目を「少子高齢社会への対応の在り方について」とし、今国会においては、少子高齢社会への対応の在り方について参考人から意見を、政府から説明をそれぞれ聴き、質疑を行うとともに、委員間で意見交換を行った。

（3）憲法調査会

今国会においては、「地方自治・住民投票制」、「財政」、「憲法前文と第九条（国際平和活動、国際協力等を含む）」、「新しい人権、社会権」及び「司法、特に憲法裁判・憲法裁判所（憲法の公権解釈の所在を含む）」について意見交換や参考人質疑を行った。また、「二院制と参議院の在り方に関する小委員会」を設置し、「選挙制度を中心とした参議院の在り方」及び「参議院と衆議院の役割分担」について参考人質疑や意見交換を行った。

12月1日には、憲法調査会において、小委員長から報告を聴いた後、意見交換を行うとともに、憲法に関する各会派の検討状況について報告を聴いた。

（4）ODA調査派遣

我が国の政府開発援助に関する調査のため、本院議員団が8月17日から、中国・フィリピン（第1班）、タイ・インドネシア（第2班）及びメキシコ・ブラジル（第3班）へそれぞれ派遣された。これは、平成15年7月及び平成16年6月の参議院改革協議会報告書に基づき、決算重視の立場から、ODA経費の効率的運用に資するため、本年度初めて実施されたものである。

各派遣団は、我が国のODAの実施状況やその効果等について調査を行い、11月10日に報告書を提出した。なお、派遣団3班の団長からは、今後ともODA調査派遣を継続して実施していく意義が大きい旨の意見が表明されている。

（5）参議院改革協議会

決算の早期審査・早期提出の問題及びODA派遣の問題等に関する協議が一応の決着を見たことを踏まえ、11月24日、参議院各会派代表者懇談会が開かれ、扇議長の下に参議院改革について協議する機関を改めて設置することで合意した。これを受けて、12月1日、参議院議院運営委員会において、参議院の組織及び運営に関する諸問題を調査検討するため、参議院の組織及び運営の改革に関する協議会（参議院改革協議会）を設置することが決定され、同日の本会議において議院運営委員長から報告された。

参議院改革協議会は、12月1日、第1回協議会を開き、参議院改革協議会専門委員会を設置することを合意した。